

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月21日から2024年4月5日までです。	
運用方針	米ドル投資型	日本優良成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。
	円投資型	マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。外国為替予約取引等はいりません。
主要投資対象	両ファンド共通	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本優良成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	米ドル投資型	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	円投資型	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本優良成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月6日および10月6日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

日本優良成長株オープン
（米ドル投資型）／（円投資型）
（愛称 スマートジャパン）

【2023年10月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本優良成長株オープン（米ドル投資型）／（円投資型）（愛称 スマートジャパン）」は、2023年10月6日に第19期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。


岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

【米ドル投資型】

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
15期（2021年10月6日）	円 11,145	円 1,000	% 5.2	ポイント 216,775.41	% 0.6	% 85.7	% —	百万円 2,849
16期（2022年4月6日）	10,786	700	3.1	238,248.55	9.9	89.5	—	2,731
17期（2022年10月6日）	11,268	1,100	14.7	278,104.51	16.7	91.7	—	2,658
18期（2023年4月6日）	10,348	200	△ 6.4	257,300.32	△ 7.5	90.3	—	2,373
19期（2023年10月6日）	11,620	1,600	27.8	336,781.90	30.9	87.7	—	2,440

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）を合成したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		合成指数		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2023年4月6日	円 10,348	% —	ポイント 257,300.32	% —	% 90.3	% —
4月末	10,878	5.1	275,969.79	7.3	94.7	—
5月末	11,738	13.4	297,798.16	15.7	95.6	—
6月末	12,811	23.8	331,824.11	29.0	95.7	—
7月末	12,743	23.1	327,411.28	27.2	96.6	—
8月末	13,413	29.6	340,938.40	32.5	95.8	—
9月末	13,772	33.1	347,532.68	35.1	94.7	—
(期末) 2023年10月6日	13,220	27.8	336,781.90	30.9	87.7	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

【円投資型】

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
15期 (2021年10月6日)	円 10,960	円 900	% 4.1	ポイント 1,941.91	% △ 0.6	% 83.8	% —	百万円 424
16期 (2022年4月6日)	10,125	100	△ 6.7	1,922.91	△ 1.0	91.9	—	399
17期 (2022年10月6日)	9,985	0	△ 1.4	1,922.47	△ 0.0	92.5	—	342
18期 (2023年4月6日)	10,054	0	0.7	1,961.28	2.0	90.8	—	340
19期 (2023年10月6日)	10,662	500	11.0	2,264.08	15.4	89.6	—	306

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2023年4月6日	円 10,054	% —	ポイント 1,961.28	% —	% 90.8	% —
4月末	10,324	2.7	2,057.48	4.9	95.9	—
5月末	10,688	6.3	2,130.63	8.6	96.3	—
6月末	11,220	11.6	2,288.60	16.7	97.3	—
7月末	11,427	13.7	2,322.56	18.4	97.6	—
8月末	11,577	15.1	2,332.00	18.9	96.4	—
9月末	11,597	15.3	2,323.39	18.5	96.2	—
(期末) 2023年10月6日	11,162	11.0	2,264.08	15.4	89.6	—

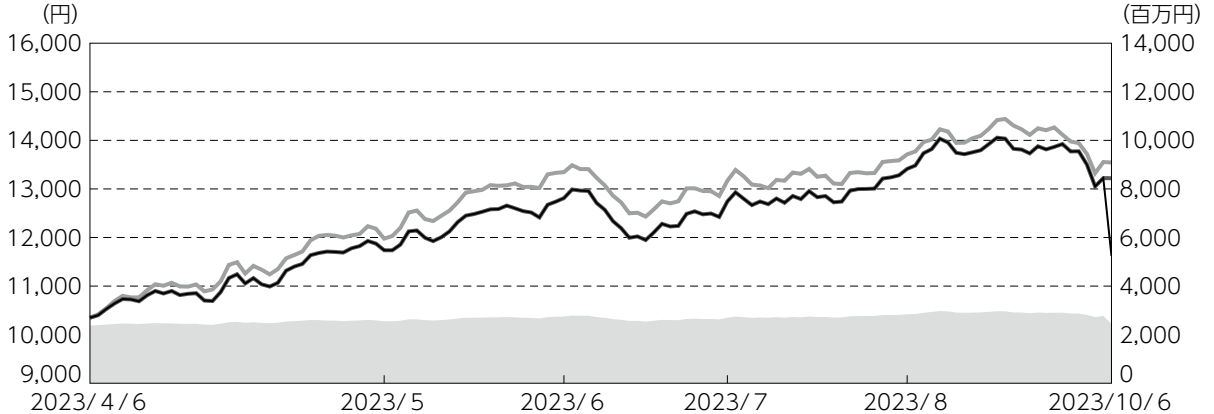
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年4月7日～2023年10月6日）

【米ドル投資型】



— 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) — 合成指数 (左軸) — 純資産総額 (右軸)

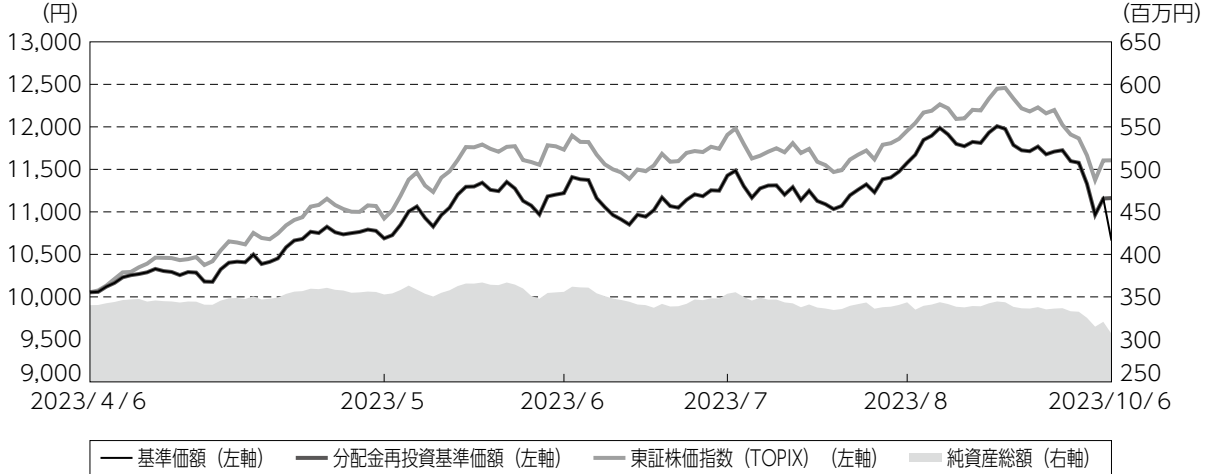
期 首：10,348円

期 末：11,620円（既払分配金（税引前）：1,600円）

騰落率： 27.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2023年4月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【円投資型】



期首：10,054円

期末：10,662円（既払分配金（税引前）：500円）

騰落率： 11.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2023年4月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本優良成長株マザーファンド（以下、マザーファンド）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、輸送用機器、機械、銀行業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日本電気、イビデン、東京海上ホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、化学、医薬品、空運業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ソシオネクスト、東洋合成工業、そーせいグループなどが基準価額にマイナスに影響しました。

米ドル投資型では円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っていることから、期中に米ドルが対円で上昇したことが基準価額にプラスに影響しました。

投資環境

（2023年4月7日～2023年10月6日）

当期の国内株式市場は上昇しました。欧米金融不安が落ち着きを見せたこと、日銀の植田新総裁が金融緩和継続姿勢を示したこと、米著名投資家が日本株への追加投資意向を示したことなどが好感され、国内株式市場は大きく上昇しました。また2023年5月以降は海外投資家を中心とした資金流入が発生し、上昇基調が継続しました。背景には、日銀による緩和策継続に加え、日本企業の業績が堅調であり、増配や自社株買いを発表する日本企業が多く、日本株の相対的な魅力の高まりが評価されたためと考えられています。期末にかけては日米で長期金利が上昇したことなどを受け、国内株式市場は調整しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年4月7日～2023年10月6日）

株式への投資はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、自己資本利益率（ROE）や売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標等に注目し、銘柄を選別してまいりました。

当期は、今後の本格的な生産回復が期待されるトヨタ自動車や、今後の国内金利環境の変化が業績の追い風となることが期待されるりそなホールディングスなどを新規に組み入れました。一方、株価の割安度合が低下した武田薬品工業や、自然災害や自動車保険等不透明要因が増した東京海上ホールディングスなどの売却を行いました。

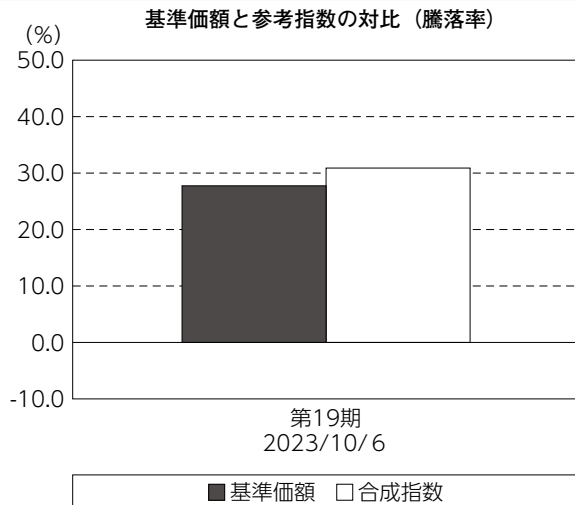
なお、米ドル投資型については、円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるよう調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年4月7日～2023年10月6日）

【米ドル投資型】

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した米ドル投資型の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）の合成指数の騰落率を3.1%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

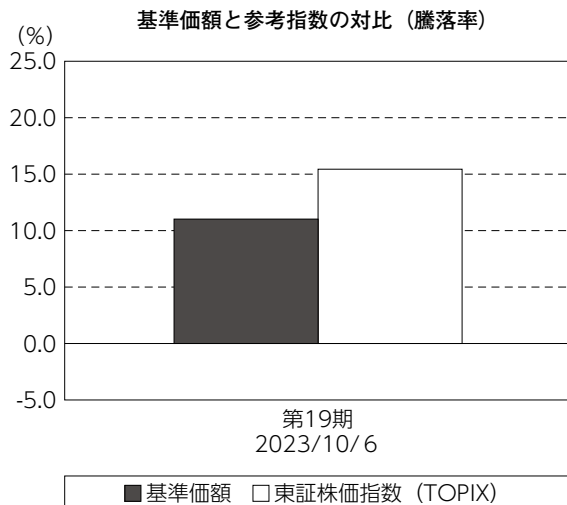


（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

【円投資型】

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した円投資型の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を4.4%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2023年4月7日～2023年10月6日）

当ファンドは毎年4月6日および10月6日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、米ドル投資型は1万口当たり1,600円（税引前）、円投資型は500円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

【米ドル投資型】

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第19期
	2023年4月7日～ 2023年10月6日
当期分配金	1,600
(対基準価額比率)	12.103%
当期の収益	1,600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,619

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【円投資型】

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第19期
	2023年4月7日～ 2023年10月6日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.479%
当期の収益	263
当期の収益以外	236
翌期繰越分配対象額	661

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は上昇基調が続くと見ております。堅調な企業業績に加え、増配や自己株式取得など株主還元拡充への期待も高まると見ております。バリュエーション面でも日本株に割高感はないと見ており、政治的な安定性の面からも海外投資家から選好されやすい状況にあると思われれます。

株式への投資はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROEや売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標に着目し、銘柄を選別してまいります。今後の運用につきましては、株価の方向性に細心の注意を払いつつ、優良株を中心に業種分散の効いたポートフォリオで運用を行う方針です。

米ドル投資型については、円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

【米ドル投資型】

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年 4 月 7 日～2023年10月 6 日）

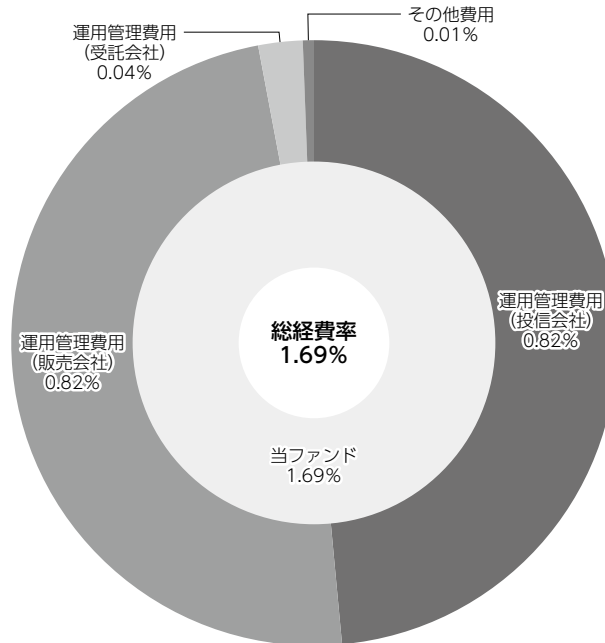
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	106 (52) (52) (3)	0.847 (0.413) (0.413) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	28 (28)	0.220 (0.220)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	135	1.073	
期中の平均基準価額は、12,559円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月7日～2023年10月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本優良成長株マザーファンド	千口 190,565	千円 455,020	千口 306,563	千円 749,947

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年4月7日～2023年10月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本優良成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,936,546千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,908,958千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月7日～2023年10月6日)

利害関係人との取引状況

<日本優良成長株オープン（米ドル投資型）（愛称 スマートジャパン）>
該当事項はございません。

<日本優良成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 3,805	百万円 539	% 14.2	百万円 4,131	百万円 845	% 20.5

平均保有割合88.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本優良成長株マザーファンド>

種 類	買 付 額
株 式	百万円 5

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,930千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	845千円
(B) / (A)	14.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年10月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,033,430	千口 917,433	千円 2,248,536	千円 2,248,536

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年10月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2,248,536	% 80.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	553,398	19.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,801,934	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年10月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,090,683,945
コール・ローン等	521,046,995
日本優良成長株マザーファンド(評価額)	2,248,536,623
未収入金	2,321,100,327
(B) 負債	2,650,165,875
未払金	2,290,542,984
未払収益分配金	336,045,319
未払解約金	845,919
未払信託報酬	22,583,728
未払利息	333
その他未払費用	147,592
(C) 純資産総額(A－B)	2,440,518,070
元本	2,100,283,244
次期繰越損益金	340,234,826
(D) 受益権総口数	2,100,283,244口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,620円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1620円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,293,458,259円、期中追加設定元本額は114,918,599円、期中一部解約元本額は308,093,614円です。

○損益の状況（2023年4月7日～2023年10月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,512
支払利息	△ 12,512
(B) 有価証券売買損益	604,285,573
売買益	738,427,273
売買損	△134,141,700
(C) 信託報酬等	△ 22,740,090
(D) 当期損益金(A+B+C)	581,532,971
(E) 前期繰越損益金	△ 67,335,883
(F) 追加信託差損益金	162,083,057
(配当等相当額)	(92,509,453)
(売買損益相当額)	(69,573,604)
(G) 計(D+E+F)	676,280,145
(H) 収益分配金	△336,045,319
次期繰越損益金(G+H)	340,234,826
追加信託差損益金	162,083,057
(配当等相当額)	(92,760,308)
(売買損益相当額)	(69,322,749)
分配準備積立金	178,151,769

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第19期
(a) 配当等収益(費用控除後)	26,638,968円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	409,356,669円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	162,083,057円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	78,201,451円
分配対象収益(a+b+c+d)	676,280,145円
分配対象収益(1万口当たり)	3,219円
分配金額	336,045,319円
分配金額(1万口当たり)	1,600円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	1,600円
支払開始日	2023年10月13日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

【円投資型】

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 4 月 7 日～2023年10月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	94 (46) (46) (2)	0.847 (0.412) (0.412) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	25 (25)	0.224 (0.224)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	120	1.077	
期中の平均基準価額は、11,138円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

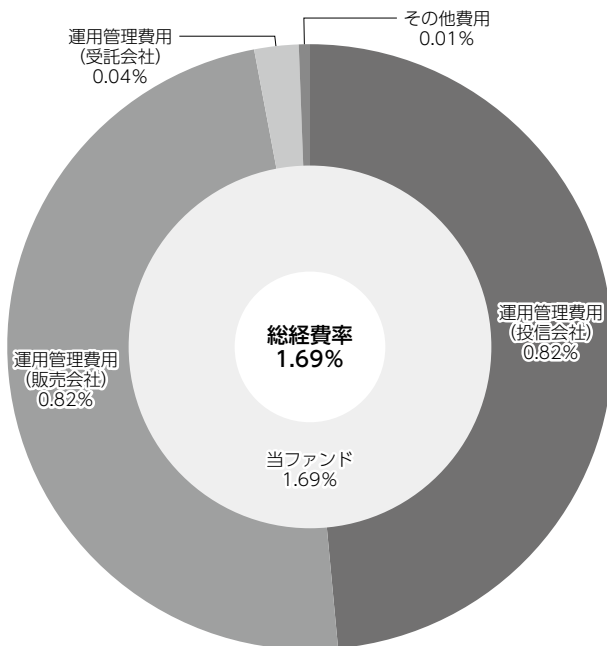
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月7日～2023年10月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本優良成長株マザーファンド	千口 6,376	千円 14,455	千口 37,558	千円 92,115

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年4月7日～2023年10月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本優良成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,936,546千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,908,958千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月7日～2023年10月6日)

利害関係人との取引状況

<日本優良成長株オープン（円投資型）（愛称 スマートジャパン）>
該当事項はございません。

<日本優良成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 3,805	百万円 539	% 14.2	百万円 4,131	百万円 845	% 20.5

平均保有割合11.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本優良成長株マザーファンド>

種 類	買 付 額
株 式	百万円 5

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	778千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	111千円
(B) / (A)	14.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年10月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 148,909	千口 117,726	千口 288,536	千円 288,536

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年10月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 288,536	% 89.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,326	10.9
投 資 信 託 財 産 総 額	323,862	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年10月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	323,862,132
コール・ローン等	35,325,415
日本優良成長株マザーファンド(評価額)	288,536,717
(B) 負債	17,331,250
未払収益分配金	14,374,992
未払解約金	21
未払信託報酬	2,937,129
未払利息	22
その他未払費用	19,086
(C) 純資産総額(A-B)	306,530,882
元本	287,499,849
次期繰越損益金	19,031,033
(D) 受益権総口数	287,499,849口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,662円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0662円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は338,445,627円、期中追加設定元本額は6,791,111円、期中一部解約元本額は57,736,889円です。

○損益の状況（2023年4月7日～2023年10月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 999
支払利息	△ 999
(B) 有価証券売買損益	34,109,587
売買益	39,864,897
売買損	△ 5,755,310
(C) 信託報酬等	△ 2,956,449
(D) 当期損益金(A+B+C)	31,152,139
(E) 前期繰越損益金	△19,078,424
(F) 追加信託差損益金	21,332,310
(配当等相当額)	(15,371,857)
(売買損益相当額)	(5,960,453)
(G) 計(D+E+F)	33,406,025
(H) 収益分配金	△14,374,992
次期繰越損益金(G+H)	19,031,033
追加信託差損益金	19,031,033
(配当等相当額)	(13,077,747)
(売買損益相当額)	(5,953,286)

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第19期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,881,570円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	4,707,224円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	21,332,310円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	4,484,921円
分配対象収益(a+b+c+d)	33,406,025円
分配対象収益(1万口当たり)	1,161円
分配金額	14,374,992円
分配金額(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	500円
支払開始日	2023年10月13日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取寄せ申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年10月6日現在）

<日本優良成長株マザーファンド>

下記は、日本優良成長株マザーファンド全体（1,035,159千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (3.9%)			
INPEX	—	49	93,908
建設業 (4.6%)			
大和ハウス工業	11.5	—	—
九電工	—	8	37,256
高砂熱学工業	—	10	28,090
インフロンア・ホールディングス	—	30	45,255
食料品 (3.9%)			
日清製粉グループ本社	29	—	—
寿スピリッツ	—	13	31,603
伊藤園	—	7	33,670
わらべや日洋ホールディングス	—	10	28,030
繊維製品 (—%)			
東レ	70	—	—
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	140	—	—
レンゴー	54	—	—
化学 (3.2%)			
クレハ	7	—	—
東ソー	16	—	—
信越化学工業	10	8	34,232
花王	—	8	44,040
ユニ・チャーム	9.6	—	—
医薬品 (3.8%)			
武田薬品工業	22	—	—
アステラス製薬	41	13	26,390
ロート製薬	23	18	65,808
そーせいグループ	16.5	—	—
第一三共	16	—	—
ガラス・土石製品 (0.8%)			
日本電気硝子	16	—	—
太平洋セメント	26.5	—	—
フジミインコーポレーテッド	—	6	18,210
鉄鋼 (1.5%)			
神戸製鋼所	—	20	36,100
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	—	15	23,490

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (9.8%)			
ディスコ	—	2	55,040
平田機工	—	4	28,440
ダイキン工業	2.4	—	—
CKD	20	25	49,650
セガサミーホールディングス	16	11	28,677
日本精工	65	20	16,332
三菱重工	—	7.5	57,450
電気機器 (21.0%)			
イビデン	—	7.7	62,100
日立製作所	—	5	43,860
三菱電機	—	26.7	47,125
ヤーマン	27	—	—
日本電気	9.9	6	45,930
EIZO	—	9	44,595
パナソニックホールディングス	—	25	38,612
TDK	—	6	31,932
アドバンテスト	—	14.8	61,716
キーエンス	0.7	—	—
エンプラス	—	3	30,000
太陽誘電	8	—	—
村田製作所	—	15	39,825
東京エレクトロン	—	3.2	62,208
輸送用機器 (15.2%)			
トヨタ紡織	20	10	25,420
デンソー	—	20	46,070
川崎重工	—	13	43,836
トヨタ自動車	—	60	154,320
スズキ	—	17	97,954
精密機器 (—%)			
オリンパス	15	—	—
HOYA	2	—	—
ニプロ	51	—	—
その他製品 (—%)			
タカラトミー	23	—	—
電気・ガス業 (1.2%)			
関西電力	—	15	29,287

日本優良成長株オープン（米ドル投資型）／（円投資型）（愛称 スマートジャパン）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大阪瓦斯	20	—	—
陸運業（－％）			
東海旅客鉄道	4	—	—
京阪ホールディングス	18	—	—
ヤマトホールディングス	22	—	—
センコーグループホールディングス	40	—	—
海運業（2.9％）			
川崎汽船	—	13	70,785
情報・通信業（1.6％）			
インターネットイニシアティブ	14.7	—	—
Appier Group	26	—	—
シンプレクス・ホールディングス	—	14	38,080
フューチャー	35	—	—
日本電信電話	14	—	—
卸売業（4.3％）			
円谷フィールズホールディングス	—	7.5	13,785
双日	16	—	—
伊藤忠商事	—	9	46,602
阪和興業	—	10	44,500
小売業（3.8％）			
エービーシー・マート	—	12	32,088
物語コーポレーション	—	7.5	29,362
ギフトホールディングス	8.5	7	14,903
サックスパー ホールディングス	—	17	15,368
銀行業（11.3％）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	60	100	123,900
りそなホールディングス	—	180	148,050
三井住友フィナンシャルグループ	5.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業（－％）				
東京海上ホールディングス	30	—	—	
その他金融業（1.1％）				
全国保証	7	—	—	
オリックス	34.9	—	—	
イー・キャランティ	—	14	26,642	
サービス業（5.1％）				
ケアネット	32	—	—	
ディップ	10	—	—	
新日本科学	13.5	—	—	
弁護士ドットコム	—	10	44,500	
日本郵政	70	—	—	
ジャパンエレベーターサー ビスホールディングス	—	20	42,920	
サンウェルズ	—	0.1	277	
共立メンテナンス	—	6	36,174	
東京都競馬	15.2	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,264	968	2,414,400
	銘柄 数<比率>	50	53	<95.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

日本優良成長株マザーファンド

第9期 運用状況のご報告

決算日：2023年4月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額 総
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期 (2019年4月8日)	15,595	△7.4	1,620.14	△5.8	97.2	—	5,987
6期 (2020年4月6日)	13,533	△13.2	1,376.30	△15.1	96.1	—	3,448
7期 (2021年4月6日)	22,034	62.8	1,954.34	42.0	98.0	—	3,248
8期 (2022年4月6日)	21,737	△1.3	1,922.91	△1.6	95.3	—	2,949
9期 (2023年4月6日)	21,904	0.8	1,961.28	2.0	94.7	—	2,589

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

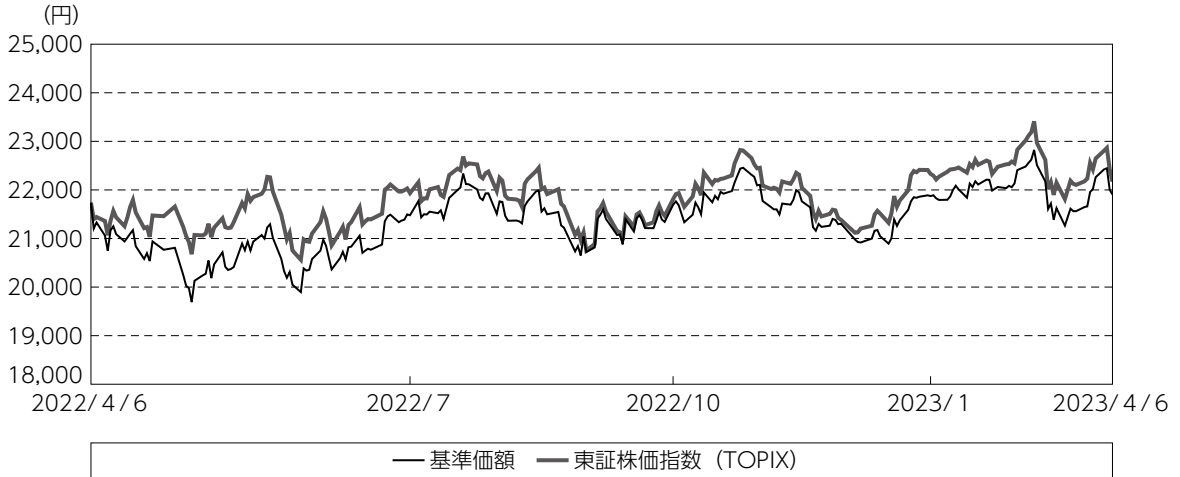
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入率 株比	株式先物率 株比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年4月6日	円	%	ポイント	%	%	%
	21,737	—	1,922.91	—	95.3	—
4月末	20,940	△3.7	1,899.62	△1.2	91.1	—
5月末	20,758	△4.5	1,912.67	△0.5	91.6	—
6月末	20,603	△5.2	1,870.82	△2.7	94.7	—
7月末	21,479	△1.2	1,940.31	0.9	92.8	—
8月末	21,752	0.1	1,963.16	2.1	90.3	—
9月末	20,720	△4.7	1,835.94	△4.5	94.5	—
10月末	21,693	△0.2	1,929.43	0.3	92.3	—
11月末	22,094	1.6	1,985.57	3.3	90.0	—
12月末	21,306	△2.0	1,891.71	△1.6	93.1	—
2023年1月末	21,873	0.6	1,975.27	2.7	92.0	—
2月末	22,084	1.6	1,993.28	3.7	89.4	—
3月末	22,262	2.4	2,003.50	4.2	92.4	—
(期末) 2023年4月6日	21,904	0.8	1,961.28	2.0	94.7	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月7日～2023年4月6日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年4月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、医薬品、銀行業、陸運業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、第一三共、三井住友フィナンシャルグループ、ロート製薬などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、情報・通信業、電気機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、メドピア、マネーフォワード、MonotaROなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年4月7日～2023年4月6日)

国内株式市場は、一進一退の展開の中、概ね堅調な推移となりました。欧米の金融引き締めによる海外の景気悪化への懸念が株式市場の重石になった一方、リオープンング（新型コロナウイルスの感染拡大によって抑制されていた旅行や娯楽・買い物などの消費需要が回復すること）による国内景気への好影響や、上場企業に対する株主還元期待などが株価の支援材料となりました。期末にかけては、欧米の金融機関を発端とする金融不安が発生したことで、株価が不安定な動きになる局面もありましたが、各国の金融当局が迅速に対応したことが奏功し、市場は比較的速やかに安定回復しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月7日～2023年4月6日)

当ファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、自己資本利益率（ROE）や売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標等に着眼し、銘柄を選別してまいりました。

当期は、景気後退懸念が強く意識される中、相対的に景気変動の影響を受けにくい武田薬品工業やアステラス製薬、今後更なる株主還元の強化が期待される日本郵政などの買い付けを行いました。一方、株価上昇により株価の割安度合が縮小したと見られるオリエンタルランド、石炭価格の下落により今後の業績悪化への懸念が強まった三菱商事などの売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月7日～2023年4月6日)

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を1.2%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

当面の国内株式市場は、不安定な動きになると予想します。世界的な金融引き締めによる景気後退への懸念が根強い一方で、欧米のインフレ率鈍化や金融不安を受けて、金融引き締めから金融緩和への転換期待も高まりつつあり、景気後退への懸念と金融緩和への期待が交錯し、株価は不安定な動きになりやすい状況であると分析しています。

当ファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROEや売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標に着眼し、銘柄を選別してまいります。今後の運用につきましては、株価の方向性に細心の注意を払いつつ、優良株を中心に業種分散の効いたポートフォリオで運用を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2022年4月7日～2023年4月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 50 (50)	% 0.234 (0.234)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	50	0.235	
期中の平均基準価額は、21,463円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月7日～2023年4月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,818 (123)	千円 3,763,689 (-)	千株 1,599	千円 4,069,774

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年4月7日～2023年4月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,833,463千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,695,983千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月7日～2023年4月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,763	690	18.3	4,069	432	10.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,863千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	956千円
(B) / (A)	13.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年4月6日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.5%)			
大和ハウス工業	10.5	11.5	35,673
食料品 (1.9%)			
日清製粉グループ本社	—	29	46,371
S F o o d s	14	—	—
サントリー食品インターナショナル	12	—	—
繊維製品 (2.1%)			
東レ	—	70	51,198
パルプ・紙 (4.8%)			
王子ホールディングス	—	140	73,080
レンゴー	—	54	45,792
化学 (7.2%)			
クレハ	—	7	56,910
東ソー	—	16	28,160
信越化学工業	—	10	39,420
三菱瓦斯化学	30	—	—
住友ベークライト	10	—	—
ユニ・チャーム	11.1	9.6	51,024
医薬品 (14.3%)			
武田薬品工業	—	22	96,734

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アステラス製薬	—	41	78,945
ロート製薬	—	23	62,675
ソーせいグループ	—	16.5	39,616
第一三共	26	16	73,488
ガラス・土石製品 (4.2%)			
日本電気硝子	—	16	39,888
太平洋セメント	—	26.5	62,831
金属製品 (—%)			
三和ホールディングス	40	—	—
機械 (7.3%)			
芝浦機械	13	—	—
フリュー	42	—	—
住友重機械工業	20	—	—
ダイキン工業	2	2.4	52,824
CKD	27	20	39,880
セガサミーホールディングス	—	16	39,600
日本精工	—	65	47,580
電気機器 (6.4%)			
富士電機	7	—	—
ダイヘン	13	—	—

日本優良成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤーマン	60	27	31,077
I D E C	15	—	—
日本電気	—	9.9	50,292
ソニーグループ	6.5	—	—
キーエンス	0.8	0.7	41,622
太陽誘電	—	8	33,120
村田製作所	5	—	—
東京エレクトロン	1.2	—	—
輸送用機器 (1.7%)			
トヨタ紡織	—	20	40,680
トヨタ自動車	14	—	—
精密機器 (4.7%)			
オリンパス	29	15	36,450
H O Y A	3.4	2	27,670
メニコン	10	—	—
ニプロ	—	51	51,612
その他製品 (1.3%)			
タカタトミー	35	23	32,315
電気・ガス業 (1.8%)			
大阪瓦斯	—	20	43,860
陸運業 (8.8%)			
東海旅客鉄道	3.8	4	63,620
京阪ホールディングス	24	18	64,260
ヤマトホールディングス	—	22	50,226
センコーグループホールディングス	45	40	37,080
情報・通信業 (8.0%)			
インターネットイニシアティブ	—	14.7	39,616
マネーフォワード	9	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	16	—	—
A p p i e r G r o u p	—	26	40,430
野村総合研究所	13	—	—
J M D C	8	—	—
フューチャー	27	35	62,230
日本電信電話	—	14	55,146
卸売業 (1.8%)			
双日	39	16	43,760
シップヘルスケアホールディングス	16	—	—
三菱商事	19	—	—
小売業 (1.6%)			
DCMホールディングス	31	—	—
M o n o t a R O	30	—	—
ギフトホールディングス	—	8.5	39,780
ファーストリテイリング	0.7	—	—
銀行業 (3.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	60	50,022

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	14	5.5	29,100	
証券、商品先物取引業 (—%)				
S B I ホールディングス	16.3	—	—	
保険業 (3.1%)				
東京海上ホールディングス	11.6	30	76,140	
その他金融業 (4.5%)				
全国保証	9.3	7	33,985	
オリックス	34.9	34.9	75,174	
サービス業 (9.8%)				
日本M&Aセンターホールディングス	30	—	—	
ケアネット	—	32	34,400	
カカクコム	14	—	—	
ディップ	—	10	33,800	
新日本科学	—	13.5	37,246	
エムスリー	14	—	—	
オリエンタルランド	4.5	—	—	
メドピア	11	—	—	
リクルートホールディングス	10	—	—	
日本郵政	—	70	75,320	
プロジェクトカンパニー	13	—	—	
東京都競馬	—	15.2	60,344	
合 計	株 数・金 額	921	1,264	2,452,069
	銘柄 数<比率>	52	50	<94.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年4月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,452,069	% 94.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	138,767	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,590,836	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,590,836,347 円
コール・ローン等	107,919,966
株式(評価額)	2,452,069,600
未収配当金	30,846,781
(B) 負債	1,002,061
未払解約金	1,000,000
未払利息	104
その他未払費用	1,957
(C) 純資産総額(A-B)	2,589,834,286
元本	1,182,340,118
次期繰越損益金	1,407,494,168
(D) 受益権総口数	1,182,340,118口
1万円当たり基準価額(C/D)	21,904円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,1904円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,356,723,698円、期中追加設定元本額は542,279,841円、期中一部解約元本額は716,663,421円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)(愛称 スマートジャパン)
1,033,430,673円

日本優良成長株オープン(円投資型)(愛称 スマートジャパン)
148,909,445円

○損益の状況 (2022年4月7日~2023年4月6日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	66,284,722 円
受取配当金	66,329,691
受取利息	997
その他収益金	38,620
支払利息	△ 84,586
(B) 有価証券売買損益	△ 53,652,883
売買益	318,971,198
売買損	△ 372,624,081
(C) その他費用等	△ 20,262
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,611,577
(E) 前期繰越損益金	1,592,333,374
(F) 追加信託差損益金	615,485,756
(G) 解約差損益金	△ 812,936,539
(H) 計(D+E+F+G)	1,407,494,168
次期繰越損益金(H)	1,407,494,168

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。